

令和5事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類
重 要 な 会 計 方 針 等
附 属 明 細 書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

財 形 勘 定

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		3,636,940,424
財形融資貸付金		223,630,310,928
財形融資資金貸付金		6,754,892,735
棚卸資産		117,640
前払費用		72,335
未収収益		385,209,417
未収金		119,444
流動資産合計		234,407,662,923
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	11,448,001	
減価償却累計額	△ 7,948,116	3,499,885
構築物	804,069	
減価償却累計額	△ 667,977	136,092
工具器具備品	162,031,659	
減価償却累計額	△ 62,841,286	99,190,373
有形固定資産合計		102,826,350
2 無形固定資産		
ソフトウェア		10,285
無形固定資産合計		10,285
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	36,946,511	
貸倒引当金	△ 36,946,511	
長期前払費用		212,750
敷金・保証金		13,512,880
投資その他の資産合計		13,725,630
固定資産合計		116,562,265
資産合計		234,524,225,188
(負債の部)		
I 流動負債		
一年以内返済予定の長期借入金		41,410,000,000
一年以内返済予定の財形住宅債券		47,070,000,000
未払金		48,665,038
未払費用		41,037,366
未払消費税		12,500
預り金		2,062,460
賞与引当金		19,390,297
短期リース債務		3,046,114
流動負債合計		88,594,213,775
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金(注)	10,787,864	10,787,864
財形住宅債券	131,183,000,000	
債券発行差額	△ 114,618,115	131,068,381,885
長期リース債務		2,705,798
退職給付引当金		318,824,719
固定負債合計		131,400,700,266
負債合計		219,994,914,041
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		1,968,200
資本金合計		1,968,200
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)		14,245,932,138
当期未処分利益		281,410,809
(うち当期総利益 281,410,809)		
利益剰余金合計		14,527,342,947
純資産合計		14,529,311,147
負債純資産合計		234,524,225,188

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	276,273,889	
一般管理費	312,000,973	
財務費用	812,199,709	
損益計算書上の費用合計		1,400,474,571
II その他行政コスト（注）		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト（注）		1,400,474,571

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
減価償却費	28,678,944	
業務委託手数料	158,491,755	
その他	89,103,190	276,273,889
一般管理費		
役員報酬	5,958,783	
職員給与	98,440,170	
職員諸手当	33,036,826	
賞与	31,219,866	
法定福利費	28,786,646	
雑給	24,118,316	
旅費交通費	21,911	
消耗品費	1,895,429	
雑役務費	11,196,731	
図書費	290,444	
減価償却費	1,426,203	
賞与引当金繰入額	19,390,297	
退職給付費用	13,134,772	
その他	43,084,579	312,000,973
財務費用		
支払利息	812,199,709	812,199,709
経常費用合計		1,400,474,571
経常収益		
事業収益		
貸付金利息	1,677,293,679	
雑収入	1,591,700	1,678,885,379
資産見返運営費交付金戻入 (注)		533,821
貸倒引当金戻入		2,432,000
財務収益		
有価証券利息	23,289	23,289
雑益		10,891
経常収益合計		1,681,885,380
経常利益		281,410,809
当期純利益		281,410,809
当期総利益 (注)		281,410,809

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	前中期目標期間繰越 積立金	積立金	当期末処分利益（又 は当期末処理損失）	うち当期総利益（又 は当期総損失）		利益剰余金 （又は繰越欠損金） 合計
当期首残高	1,968,200	1,968,200	12,255,325,820	1,815,887,851	174,718,467	-	14,245,932,138	14,247,900,338
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
前中期目標期間からの繰越し			14,245,932,138	△ 14,245,932,138			0	0
積立金への振替			△ 12,255,325,820	12,430,044,287	△ 174,718,467		0	0
利益処分（又は損失処理）による取り崩し								
(2) その他								
当期純利益（又は当期純損失）					281,410,809	281,410,809	281,410,809	281,410,809
前中期目標期間繰越積立金取崩額								
当期変動額合計	0	0	1,990,606,318	△ 1,815,887,851	106,692,342	281,410,809	281,410,809	281,410,809
当期末残高	1,968,200	1,968,200	14,245,932,138	0	281,410,809	281,410,809	14,527,342,947	14,529,311,147

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 5,098,880,000
人件費支出	△ 244,993,460
その他の業務支出	△ 322,368,127
貸付金利息による収入	1,688,792,335
貸付金回収による収入	33,047,314,349
その他の業務収入	1,602,591
小計	29,071,467,688
利息の受取額	23,289
利息の支払額	△ 789,571,557
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,281,919,420
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 10,010,000,000
有価証券の償還による収入	10,010,000,000
固定資産の取得による支出	△ 93,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,221
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	31,236,046,100
債券の償還による支出	△ 54,274,000,000
長期借入れによる収入	41,410,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 46,666,000,000
リース債務償還による支出	△ 4,244,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,298,198,222
IV 資金減少額	△ 16,372,023
V 資金期首残高	3,653,312,447
VI 資金期末残高	3,636,940,424

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

利益の処分に関する書類

(令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			281,410,809
当期総利益		281,410,809	
II 利益処分額			
積立金			281,410,809

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。
なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容を当事業年度から適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	4 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

企業年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理していません。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

6. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております(定額法)。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔貸借対照表注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

財形勘定では、勤労者の財産形成に関する業務を行っており、主たる業務として、財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金の貸付を行っております。

貸付業務は金融機関からの借入金及び財形住宅債券を財源としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

財形勘定において保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金であります。貸付金は、国内の法人ないし個人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

借入金及び財形住宅債券は、貸付金の原資としており、金利変動リスクに晒されているとともに、貸付期間と償還期間のミスマッチによる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法(平成11年7月16日法律第103号)第47条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

財形勘定における貸付は、勤労者財産形成促進法(昭和46年6月1日法律第92号)に基づき行われており、業務要領等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。また、借入金及び財形住宅債券については、厚生労働大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金については短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)財形融資貸付金	223,630,310,928	219,313,405,148	△ 4,316,905,780
(2)財形融資資金貸付金	6,754,892,735	6,797,603,917	42,711,182
(3)破産更生債権等	36,946,511		
貸倒引当金	△ 36,946,511		
	—	—	—
(4)長期借入金	(41,410,000,000)	(41,923,491,348)	(513,491,348)
(5)財形住宅債券	(178,253,000,000)		
債券発行差額	(△114,618,115)		
	(178,138,381,885)	(177,480,272,623)	(△658,109,262)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)財形融資貸付金	—	219,313,405,148	—	219,313,405,148
(2)財形融資資金貸付金	—	6,797,603,917	—	6,797,603,917
(3)破産更生債権等	—	—	—	—
(4)長期借入金	—	41,923,491,348	—	41,923,491,348
(5)財形住宅債券	—	177,480,272,623	—	177,480,272,623

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

財形融資貸付金、財形融資資金貸付金

財形融資貸付金及び財形融資資金貸付金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金、財形住宅債券

長期借入金及び財形住宅債券の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、長期借入金及び財形住宅債券には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

4. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	68,271,066円
勤務費用	2,530,961円
利息費用	955,794円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 14,159,225円
退職給付の支払額	△ 2,003,306円
期末における退職給付債務	<u>55,595,290円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	42,442,867円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,418,202円
事業主からの拠出額	4,673,000円
退職給付の支払額	△ 2,003,306円
期末における年金資産	<u>41,694,359円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	285,502,086円
退職給付費用	20,389,040円
退職給付への支払額	△ 967,338円
期末における退職給付引当金	<u>304,923,788円</u>

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	55,595,290円
年金資産	△ 41,694,359円
積立型制度の未積立退職給付債務	13,900,931円
非積立型制度の未積立退職給付債務	304,923,788円
小計	318,824,719円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	318,824,719円
退職給付引当金	318,824,719円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	318,824,719円

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,530,961円
利息費用	955,794円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 10,741,023円
簡便法で計算した退職給付費用	20,389,040円
合計	13,134,772円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	24.4%
株式	20.6%
生命保険一般勘定	25.6%
その他	29.4%
合計	100.0%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.4%
長期期待運用収益率	0.0%

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔行政コスト計算書注記〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,400,474,571円
自己収入等	△ 1,681,351,559円
機会費用	27,282,712円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に 関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 253,594,276円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	3,636,940,424円
うち定期預金	0円
<hr/>	
(差引)資金残高	3,636,940,424円

独立行政法人勤労者退職金共済機構（財形勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	11,448,001	0	0	11,448,001	7,948,116	589,023	0	0	3,499,885
	構築物	804,069	0	0	804,069	667,977	55,666	0	0	136,092
	工具器具備品	161,938,438	93,221	0	162,031,659	62,841,286	28,751,514	0	0	99,190,373
	計	174,190,508	93,221	0	174,283,729	71,457,379	29,396,203	0	0	102,826,350
有形固定資産 合計	建物	11,448,001	0	0	11,448,001	7,948,116	589,023	0	0	3,499,885
	構築物	804,069	0	0	804,069	667,977	55,666	0	0	136,092
	工具器具備品	161,938,438	93,221	0	162,031,659	62,841,286	28,751,514	0	0	99,190,373
	計	174,190,508	93,221	0	174,283,729	71,457,379	29,396,203	0	0	102,826,350
無形固定資産	ソフトウェア	616,070,970	0	0	616,070,970	616,060,685	708,944	0	0	10,285
	計	616,070,970	0	0	616,070,970	616,060,685	708,944	0	0	10,285
投資その他の 資産	破産更生債権等	45,734,844	0	8,788,333	36,946,511					36,946,511
	貸倒引当金	△ 45,734,844	△ 36,946,511	△ 45,734,844	△ 36,946,511					△ 36,946,511
	長期前払費用	285,085	0	72,335	212,750					212,750
	敷金・保証金	13,512,880	0	0	13,512,880					13,512,880
	計	13,797,965	△ 36,946,511	△ 36,874,176	13,725,630					13,725,630

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	103,262	303,050	0	288,672	0	117,640	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
一年以内返済予定の長期借入金 (銀行借入金)	46,666,000,000	41,410,000,000	46,666,000,000	41,410,000,000	1.59	令和6年6月21日～ 令和7年3月21日	
計	46,666,000,000	41,410,000,000	46,666,000,000	41,410,000,000			

4. 財形住宅債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第27回財形住宅債券	10,655,000,000	0	10,655,000,000	0	0.01	令和5年7月5日	
第28回財形住宅債券	9,664,000,000	0	9,664,000,000	0	0.01	令和5年9月27日	
第29回財形住宅債券	4,325,000,000	0	4,325,000,000	0	0.01	令和5年12月26日	
第30回財形住宅債券	29,630,000,000	0	29,630,000,000	0	0.01	令和6年3月26日	
第31回財形住宅債券	3,392,000,000	0	0	3,392,000,000	0.01	令和6年6月28日	
第32回財形住宅債券	15,991,000,000	0	0	15,991,000,000	0.01	令和6年9月26日	
第33回財形住宅債券	11,072,000,000	0	0	11,072,000,000	0.01	令和6年12月25日	
第34回財形住宅債券	16,615,000,000	0	0	16,615,000,000	0.01	令和7年3月26日	
第35回財形住宅債券	15,348,000,000	0	0	15,348,000,000	0.01	令和7年6月30日	
第36回財形住宅債券	14,334,000,000	0	0	14,334,000,000	0.01	令和7年9月24日	
第37回財形住宅債券	94,000,000	0	0	94,000,000	0.01	令和7年12月23日	
第38回財形住宅債券	21,272,000,000	0	0	21,272,000,000	0.01	令和8年3月24日	
第39回財形住宅債券	7,074,000,000	0	0	7,074,000,000	0.01	令和8年6月30日	
第40回財形住宅債券	4,726,000,000	0	0	4,726,000,000	0.01	令和8年9月29日	
第41回財形住宅債券	511,000,000	0	0	511,000,000	0.01	令和8年12月22日	
第42回財形住宅債券	11,078,000,000	0	0	11,078,000,000	0.005	令和9年3月25日	
第43回財形住宅債券	7,569,000,000	0	0	7,569,000,000	0.10	令和9年6月29日	
第44回財形住宅債券	3,148,000,000	0	0	3,148,000,000	0.005	令和9年9月28日	
第45回財形住宅債券	14,752,000,000	0	0	14,752,000,000	0.10	令和10年3月28日	
第46回財形住宅債券	0	3,210,000,000	0	3,210,000,000	0.10	令和10年6月30日	
第47回財形住宅債券	0	4,515,000,000	0	4,515,000,000	0.30	令和10年9月27日	
第48回財形住宅債券	0	23,552,000,000	0	23,552,000,000	0.40	令和11年3月27日	
計	201,250,000,000	31,277,000,000	54,274,000,000	178,253,000,000			

5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,950,071	19,390,297	17,950,071	0	19,390,297	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
財形融資貸付金	250,632,568,406	△ 26,965,310,967	223,667,257,439	45,734,844	△ 8,788,333	36,946,511	
一般債権	250,586,833,562	△ 26,956,522,634	223,630,310,928	0	0	0	貸倒実績率により計上
破産更生債権等	45,734,844	△ 8,788,333	36,946,511	45,734,844	△ 8,788,333	36,946,511	個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
財形融資資金貸付金	7,744,372,450	△ 989,479,715	6,754,892,735	0	0	0	
一般債権	7,744,372,450	△ 989,479,715	6,754,892,735	0	0	0	
計	258,376,940,856	△ 27,954,790,682	230,422,150,174	45,734,844	△ 8,788,333	36,946,511	

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	353,773,152	23,875,795	17,129,869	360,519,078	
退職一時金に係る債務	285,502,086	20,389,040	967,338	304,923,788	
確定給付企業年金等に係る債務	68,271,066	3,486,755	16,162,531	55,595,290	
年金資産	42,442,867	4,673,000	5,421,508	41,694,359	
退職給付引当金	311,330,285	19,202,795	11,708,361	318,824,719	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(235) 6,288	(1) 5	(0) 967	(0) 3
職員	(20,747) 180,081	(6) 21	(0) 0	(0) 0
合計	(20,983) 186,369	(7) 26	(0) 967	(0) 3

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 ()の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

9. 開示すべきセグメント情報

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報の開示を求められておりますが、単一セグメントのため記載を省略しています。

決算報告書（令和5事業年度）

財形勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	121,401	107,384	△ 14,017	
業務収入	121,399	107,382	△ 14,017	
勤労者財産形成促進業務収入	121,399	107,382	△ 14,017	新規貸付の減による資金調達への減
業務外収入	2	2	△ 0	
支 出	121,399	107,382	△ 14,017	
業務経費	121,014	107,080	△ 13,934	
勤労者財産形成促進業務経費	121,014	107,080	△ 13,934	新規貸付の減
一般管理費	138	81	△ 57	経費節減による減 損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額が含まれております
人件費	246	221	△ 25	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上している企業 年金基金掛金と退職手当金が含まれております